

## 事例2-11 三陸海産再生プロジェクト（宮城県石巻市）

- 1 漁師・水産加工会社・消費者を繋ぐ仕組みを構築し、水産業の復興モデルを目指す
- 2 大規模プロジェクトの運営を支える事務局機能の強化
- 3 会員参加型のプロジェクト運営により支援の環を広げる

### 事業の全体工程と現況



事業主体	一般社団法人三陸海産再生プロジェクト
プロジェクト規模	会員数1,993名、7団体を支援（平成25年2月18日現在）
事業費	入会金・寄付による支援金累計約5,000万円（平成25年2月18日現在）

### (1)事業の概要

震災と大津波で壊滅的な被害を受けた石巻市。多くの水産加工場が加工施設を失った。株式会社木の屋石巻水産もそのひとつだ。津波に流された数十万個の缶詰を社員やボランティアが掘り出し、各地で販売する活動は、多くのメディアでも紹介された。

同社副社長の木村隆之氏は、水産加工会社の復活に必要なのは漁師の復活であり、自分たちと同様に大きな被害を受けている漁師を支援する仕組みが必要だと確信。平成23年5月に、一般社団法人「三陸海産再生プロジェクト」を立ち上げた。社団の代表理事には木村氏、広報室室長として同社製造部調味担当の中村暢宏氏が就任する。

このプロジェクトは、①全国の会員（法人/個人）から会費や寄付金として資金を募る、②集まった資金を、漁師の設備や加工場の施設再生資金として支援する。設備によっては社団法人が所有し、漁師に貸与するなど、少ない負担で復興できるようにする、③漁師と水産加工業者を連携させ高付加価値な水産加工品を効率的に生産する、④そこで生産された水産加工品や生鮮魚介を会員に対して格安の会員価格で提供する、という仕組みになっている。これまで別々に行われてきた漁獲から、加工、販売までを一体的に手掛けることで、震災による甚大な被害を受けた水産業の復興の足掛かりとする狙いだ。

このプロジェクトに対するメディアの反応は早く、まだ誰が何を担当するか決まらず、事務局が本格的に活動を始める前に、相次いでテレビの取材が入り、全国区で紹介されることとなった。とくに震災から3カ月後の平成23年6月に放送された番組の反響は大きく、電話の問い合わせが急増し、東京事務局の処理能力を超えてしまった。急遽、支援を申し出てくれた東京の別の会社に事務局の代行を任せ、混乱を回避し、秋以降は木の屋石巻水産で事務局を引き受けている。

平成23年12月時点で、被災した加工場の建築費用の支援や、牡蠣養殖用の漁具を提供する支援が始まり、これと並行して、支援を受けて営業を再開した生産者団体の「復興ワカメ」が、会員へ販売され始めた。続いて、牡蠣のセットや養殖海苔が販売されている。



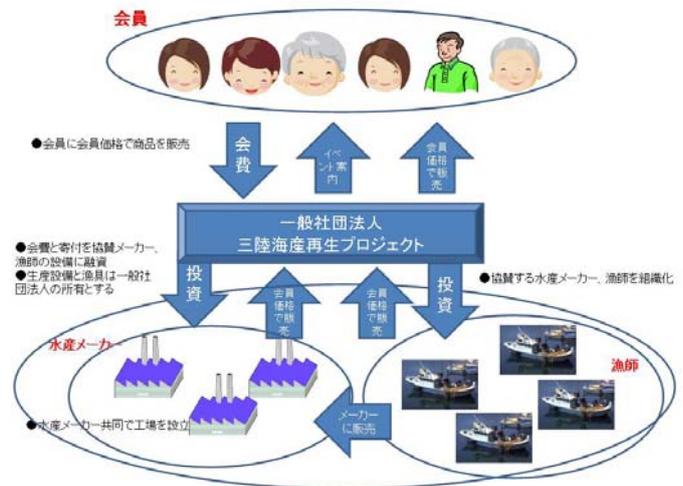
支援で購入された定置網  
（平成24年10月）

木の屋石巻水産では、震災で工場を流されて以降、OEMでの生産に頼っていたが、このプロジェクトへの参加を通じて平成25年4月からは新工場での操業を開始する。これを機に、中村氏も本来の職場に戻り、運営事務局を東京の会社に委託することも決定している。

## (2)プロジェクトが直面した課題と解決のポイント

### 1 漁師・水産加工会社・消費者を繋ぐ仕組みを構築し、水産業の復興モデルを目指す

このプロジェクトでは、複数の漁師と複数の会社を組織化し、そこに全国の会員からの入会費(3万円、個人1万円)と寄付が支援に使われる。された漁具や、養殖施設を整え、水産メーカー工場を設立する。会員は、会費を支払い特別価格を購入する他、ボランティアスタッフとして加し、情報発信や、商品開発に取り組む仕組みになっている。現在までに集まった会費・寄付は約5,000万円。そのうち2,500万円がすでに支援に使われ、こうした漁業の6次産業化の取り組みにより、厳しい事業環境が続いていた水産業復興の作ることを目的としている。



三陸海産再生プロジェクトの概要 (HPより)

### 2 大規模プロジェクトの運営を支える事務局機能の強化

プロジェクトに参加する関係者が増えるにつれて、事務局機能が重要な役割を果たす。しかし、木の屋石巻水産の再建が、メディアに取り上げられていたこともあり、このプロジェクトも設立の翌月には全国区のテレビで紹介されて大きな反響を呼んだ。このため、相次ぐ問い合わせの電話に、立ち上げ当初から支援してくれた東京の事務局(「にんげんクラブ」)の処理能力を超えた場面もあった。東京の別の会社に事務局が移行することで、落ちつきを取り戻し、秋以降は、木の屋石巻水産内に事務局が置かれることになった。今後、木の屋石巻水産の本格操業再開に伴い、事務局は東京のコンサルティング会社に引き継ぐことで話が進んでいる。

### 3 会員参加型のプロジェクト運営により支援の環を広げる

平成23年5月の設立から1年9カ月、会員数は約2,000人、会費・寄付金は約5,000万円に達し、プロジェクトの効果は確実に始めている。設立以来、代表の講演活動、ホームページやブログ、SNSの活用など、さまざまな形で取り組みを紹介し、会員を募る活動が続いている。また、会員へのサービスとして、活動報告、イベント参加の案内がメールや文書で届けられている。

プロジェクトでは、会員自身が情報発信することや、イベント運営に参加することを呼びかけている。会員と一緒に作り上げるプロジェクトであることが、支援の環が広がる大きな要因となっている。

コラム：震災が教えてくれたことを忘れない

震災からこれまでの歩みを振り返って、中村氏は「今回の震災で起きたことにちゃんと目を向けて、自分の生き方に活かさないと意味がないと思うんです。悲惨な出来事だったが、そのおかげで気づいたことがあります。今はこんなに幸せだよと、亡くなった方に手を合わせられるようにがんばろうと決めて、走ってきました」と語る。

このプロジェクトの最大の特徴は、被災した企業がほかの被災者を支援している点にある。木の屋石巻水産自身は同プロジェクトの支援を受けることなく、むしろボランティアでプロジェクトの運営に携わった。そこには、亡くなった多くの人に対する思いが込められているのだ。